

Vol. 7 / Serial
No. 138

2016. 5. 15.
(8pgs)

Copyright (c) 2016 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 《緊急特別企画》
2016年 熊本地震
【現地取材】
被災1カ月の益城町に行く。
- P. 2-5 フォトリポート
・被災状況
・日本防災士会とボランティアの
動向など
- P. 6 【仙台発】
熊本地震—
活かそう過去の災害教訓
- P. 7 ClipBoard 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集
- 〈特設WEBコーナーへのリンク〉
★2016年5月/6月の
防災2カ月イベントと災害カレンダー

各ページの青文字をクリックすると
情報源へジャンプします。



www.bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。
ぜひ「お気に入り」にお加えください。

《2016年熊本地震:現地取材 被災1カ月の益城町》

被災1カ月 災中の益城町に行く。 非日常が日常化する異次元被災

倒壊した家屋のあいだ、倒れかかったブロック塀の横をすり抜けて人びとが行く 被災地の非日常



益城町現地取材よりある住宅の被害。本号で用いる写真はこれまで通りクリックすると元画像をまとめたサイト (Microsoft OneDrive) でご覧いただけますが、本号では特別に、本紙掲載以外の写真も順次同ホルダーにアップしていきますので、ぜひご覧ください (画像クリックで同サイトへリンク)

【2度の震度7という災害史上稀な激震が襲った益城町——その被害】

4月14日夜に熊本県を震源とする震度7の大地震を起こし、その約28時間後に再び震度7を観測、甚大な被害をもたらした震災『2016年熊本地震』——異例の激しい揺れと被害は熊本・大分両県に及んでいるが、『Bosai Plus』は、震度7を2度経験するという災害史上稀有な被災地となった熊本県益城町(ましきまち)を現地取材した。発災から1カ月とは言え、依然として余震が続き“震災渦中＝災中”にある益城町の被害状況を写真で伝え、また、現地で被災者支援に携わる日本防災士会「支援本部」の活動などの動向を速報する。

●城をイメージした戸建ての瓦屋根と擁壁に被害？

震度7をおよそ30時間に2度経験した益城町。その被害の様相はこれまでの地震災害と大きく異なるという小紙協力者の話を受けて本紙は、急遽、5月12・13日の両日、益城町の現地取材を行った。発災から1カ月、発災当初の混乱はだいぶ収まり、被害住宅・宅地の応急危険度判定も進んだ。マスメディアの報道や官学民研究者の速報・報告会等である程度被害の実態は明らかになってきたが、余震が続くなか、被害の全貌はまだ明らかではない。

小紙は、協力関係にあるNPO日本防災士会が現地支援本部を構える益城町中央部の北に位置する辻の城公園をスタート地点に、辻の城から南へ小津川周辺まで下り、また県道28号線を東方向に向かって調査した。建築や地盤の専門的見地からではなく、防災の面から被害状況に注目して写真撮影したものである。

本紙が目にしたのは地形で、辻の城から小津川周辺までの下りは緩斜面で、宅地は「ひな壇造成」(段々状に土を削ったり(切り土)、盛ったり(盛り土)した宅地)になっていたことだ。その擁壁が崩れ、建屋の損壊につながったと思われる被害が多く見られた。また、川に近づくにつれて地盤の液状化の影響を受けたと思われる損壊も多く見られた。

本紙の印象として、熊本城を郷土の誇りとする県民が戸建てを建てるにあたって、屋根瓦とともに擁壁に城のデザインイメージをもたせた面もあるように思えた。ちなみに、瓦屋根が戸建てに多く用いられるのは、この地方の災害特性が台風・風水害で、これに備えてのこと。しかし専門家からは、地震では瓦の重みが建物を“つぶす”作用として働いたと指摘されている。

P.1

〈P.2へ続く〉

【木造家屋倒壊状況：屋根瓦落下、新旧耐震基準建物、地盤崩壊…】



4月14日21時26分頃の地震(M6.5・前震)と16日01時25分頃の地震(M7.3・本震)で続けて最大震度7(前震:益城町(ましきまち)宮園、本震:益城町、西原村)を観測した2016年熊本地震で、前震以降5月14日までおよそ1カ月間の余震の大きな揺れ(累計:震度6強2回、震度6弱3回、震度5強4回、震度5弱7回、震度4・88回/5月14日9時現在)で、被害は熊本県、大分県などを中心に九州地方の広い範囲で発生している。



この事態の進行のなかで49人の死傷者、1人の行方不明者が出たのをはじめ、震災関連死は19人へと増えていると見られている。家屋倒壊、全壊・半壊、火災、地盤災害(液状化、沈降・隆起など)、地すべり・土砂災害などが各地で確認され、また交通・水道・ガス・電気などライフライン被害も多数発生した。



気象庁によれば、「マグニチュード3.5以上の内陸及び沿岸で発生した主な地震の地震回数比較」で、熊本地震は5月14日8時現在238回で、活動開始日数で見ると、2004年新潟県中越地震、2008年岩手・宮城内陸地震、1995年兵庫県南部地震、2005年福岡県西方沖地震などを上回る数となっている。



熊本地震で震度1以上を観測する地震の累計は5月14日9時現在、1431回発生しているが、2015年の日本列島における震度1以上の地震の観測回数は1841回である。わずか1カ月余で1年分の地震観測回数に並ぼうとしている。



熊本県の災害対策本部によれば、5月14日午後1時半現在、県内では合わせて4万130棟の住宅で被害を確認。全壊が2845棟、半壊が5271棟、一部破損が3万2014棟。県ではこのほかにさらにおよそ4万4000棟の住宅が被害を受けているそれがあるとして確認を進めている。



熊本県によると、県内の負傷者は5月14日午後1時半現在で、重傷者が348人、軽傷者が1249人。いっぽう、屋根の瓦の片付けや雨漏り防止シートの備え付けなどに関連して負傷する人も少なくないとみられる。災害関連死にちなめば、災害関連負傷というカテゴリが加わることになるかもしれない。



熊本地震は改めて私たちに“想定外”を思い起こさせる災害となった。前震と本震、活断層帯の連鎖(または連動、誘発)、被災者:指定避難所と指定外避難所、車内避難、屋外避難、広域避難、テント避難、繰り返しの揺れによる新耐震基準倒壊リスク、屋根瓦の落下、非構造部材の落下、危険度判定のむずかしさ、エコノミークラス症候群、感染症(ノロウイルスなど)、新幹線脱線、阿蘇大橋ほか多数の橋の落橋・損壊……



さらには、危機管理体制:防災省(庁)の是非論議再燃、原発停止(廃止)論議再燃、活断層法論議再燃、気象庁の位置づけ、現場への“分権”の問題……今回の熊本地震では、とくに益城町が2度の震度7に襲われるという稀有な災害ではあるが、その後の“繰り返し起こる激しい余震”に新耐震基準が耐えられたかどうか、耐えられなかったとしたら、今後の耐震基準はいかにあるべきか、検証課題となる。



「活断層法」論議を復活させるべきか否か。活断層法とは米国カリフォルニア州で1972年に制定された都市計画における法規制、ゾーニングの一種で、活断層の周辺地域での建築物を規制するものだが、日本では活断層の多さと人口密集地でのゾーニングの問題があり、“タブーの論議”とされている。しかし、徳島県や横須賀市などでその趣旨を活かそうという試みが行われている。

日本防災士会が被災地支援活動を本格化／ボラセンの動向など



NPO日本防災士会は4月23日、九州ブロックの支援拠点として益城町に現地災害支援本部(現地本部長:宮下正一 熊本県支部長)を立ち上げ(当初は益城町公民館前にテントを建てて本部としたが、後に現在の辻が城公園に移転)、日本防災士会現地本部として、支援に入る防災士の受け入れを開始した。九州ブロックはもとより全国から防災士が参集している。益城町での防災士ボランティア活動はたちまち同地区で高い評価を得ている。



熊本市のボランティアの受け入れについては、発災直後にボランティアセンター開設を準備したが、相次ぐ余震のために受け入れは延期され、市は4月22日に、益城町災害ボランティアセンターを井関農機熊本工場駐車場に設け、受け入れを開始した。避難所(上:下写真:益城町総合体育館にて)は1カ月を経て、避難者の疲れが目立ついっぽう、支援者、ボランティアの献身的な活躍で活気もみなぎる。



熊本県災害対策本部によれば、14日午後1時30分現在、熊本県内で238カ所の避難所に1万312人が避難している。避難者が最も多いのは益城町で3343人、次いで熊本市で3248人、御船町が722人、西原村が718人、南阿蘇村が618人、宇城市が550人、嘉島町が429人など。